



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月15日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 川又 亨 TEL 03 (3872) 9192
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,166	14.8	612	54.7	747	45.4	517	56.2
28年12月期	8,858	9.6	396	4.7	514	△0.0	331	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	58.08	57.98	5.4	4.9	6.0
28年12月期	36.93	—	3.6	3.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 93百万円 28年12月期 79百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	15,104	9,583	63.2	1,072.52
28年12月期	14,016	9,160	65.3	1,027.73

(参考) 自己資本 29年12月期 9,551百万円 28年12月期 9,152百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	74	△322	△282	5,050
28年12月期	460	△98	△61	5,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	40.6	1.5
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	178	34.4	1.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		26.9	

(注) 29年12月期末配当金の内訳 通常配当 16円 創立45周年記念配当 4円

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	1.3	650	6.6	764	2.7	530	2.5	59.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	9,060,500株	28年12月期	9,060,500株
29年12月期	154,618株	28年12月期	154,569株
29年12月期	8,905,928株	28年12月期	8,966,135株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ 1.「当期の経営成績の概況」③次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
製造原価明細書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成29年12月期	10,166	612	747	517	58.08	5.4
平成28年12月期	8,858	396	514	331	36.93	3.6
増減率(%)	14.8	54.7	45.4	56.2	57.3	50.0

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における世界経済は、米国の雇用環境、企業業績改善及び中国の政府主導の経済政策による下支え等により、緩やかな回復基調で推移致しました。一方、国内経済は、企業業績の好調さ及び雇用情勢の改善等を背景に全体としては堅調に推移致しました。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外における液晶テレビ等の大型パネル製造、スマートフォン等の中・小パネル製造に関連する設備投資の増加、国内においてはデータセンター用半導体、スマートフォン及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオリジカル分野では、研究開発施設、再生医療関連及び食品工業の設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、液晶・半導体製造装置、搬送装置及び電子部品・電子素材メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では、再生医療関連及び食品工業を主に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発・改良を推進してまいりました。「新型17型エアージャワー」「傾斜01型卓上型クラスⅡ安全キャビネット」「7型バイオクリーンベンチ」等他社にない特徴を有する製品開発・改良を行い、営業面では再生医療関連の展示会出展、プロジェクトチームによる集中営業等販売強化に努めてまいりました。

一方、サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）の受注増加を受け、加須工場に装置の大型化に適した組立工場の新設を行い、増産に努めてまいりました。

収益面におきましては、売上増加、大口案件の選択受注及び標準品の拡販等により、前期比では増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高101億66百万円（前期比14.8%増）、営業利益6億12百万円（同54.7%増）、経常利益7億47百万円（同45.4%増）、当期純利益は5億17百万円（同56.2%増）となりました。

② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売上高			売上総利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
クリーンルーム	984	988	4	81	79	△2
クリーンルーム機器	2,490	2,308	△181	471	431	△40
クリーンブース	1,922	2,930	1,007	477	758	281
クリーンベンチ	193	232	39	42	62	19
バイオリジカル機器	797	935	137	193	212	19
据付・保守サービス	2,050	2,326	275	498	673	175
その他	302	263	△39	69	69	-
製品小計	8,742	9,985	1,242	1,835	2,288	452
クリーンサプライ商品	115	180	65	12	27	14
合計	8,858	10,166	1,307	1,847	2,315	467

クリーンルーム

大学、病院の再生医療研究施設等のバイオリジカル分野及び電子部品・精密機械関係の工業分野のクリーンルームが増加したことにより、全体での売上高は前期比0.4%の微増となりました。

クリーンルーム機器

電子工業、製薬、食品分野の設備投資の増加に伴い、「エアーシャワー」が増加したものの、「フィルターユニット」等の売上高が減少し、全体での売上高は前期比7.3%の減少となりました。

クリーンブース

製薬工業用大型クリーンブースの販売が減少したものの、半導体、液晶を主とする電子工業分野における、アルミ製クリーンブースの増加、中国、台湾、韓国メーカー等への「サーマルクリーンチャンバー」「SS-MAC(多目的に利用されるクリーンユニット)」の増加により、全体での売上高は前期比52.4%の増加となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い、「安全キャビネット」「クリーンブース」へ移行し、近年では販売額は減少傾向にありましたが、当事業年度におけるクリーンベンチ売上高は前期比20.3%の増加となりました。

バイオリジカル機器

「安全キャビネット」「アイソレーター」「バイオクリーンベンチ」等の販売額が増加した結果、全体での売上高は前期比17.2%増加となりました。

据付・保守サービス

「クリーンブース」「サーマルクリーンチャンバー」「エアーシャワー」等の現地搬入・据付作業等による売上高は堅調に推移し、全体での売上高は前期比13.4%増加となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、前期比4.1%増加の売上高となりましたが、全体での売上高は13.1%の減少となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去装置」及び「クリーンルーム用無塵棚」等の売上高は、電子工業関連企業の生産回復に伴い、前期比56.2%の大幅な増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の我国経済は、海外景気の先行き不透明感はあるものの、上昇基調が継続していくと予想されております。企業収益や雇用情勢が改善している中で、個人消費も持ち直している状況です。一方、世界経済は中国やアジア新興国の経済政策及び欧州諸国や東アジアの地政学リスク等先行き不安等が存在するものの、米国景気の好調さを背景に全体としては回復傾向が続くと予想されております。

当社における事業環境は、電子工業分野では、中国における薄型テレビの普及、スマートフォン、有機EL関連製品の需要拡大及びそれら電子部品の生産拡大による設備投資の増加が見込まれます。また、自動車の自動運転、IoT、データセンター用等に使用される半導体製造関連への投資も期待されます。

一方のバイオリジカル分野では、製薬工業、病院・医療関連及び食品工業分野への投資が増加する見込みです。特に製薬工業では新薬開発、高活性医薬品の取り扱い、ジェネリック医薬品の普及等に伴う設備投資の増加が見込まれます。また、病院・医療分野では、iPS細胞等を使用した再生医療等へ、食品工業では、製造工程の清浄化及び異物混入・防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発・研究においては、独自の技術を駆使した「新型17型エアーシャワー」「傾斜01型卓上型クラスⅡ安全キャビネット」等、他社にない特徴を有する新製品の拡販に努めてまいります。

製造部門では、競争力強化のために、製缶・塗装、アルミ加工部品、ビニールカーテン及びPTFE(フッ素樹脂)ろ材使用フィルターを含めた高性能フィルターの内製化比率を高め、製造コスト低減を目指します。また、サービスセンターを拠点とし、安全キャビネット、クリーンブース等のバリデーション検査の売上比率を高めるとともに、保守・メンテナンスを行うことにより、顧客の信頼性向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は103億円(当期比1.3%増)、営業利益は6億50百万円(当期比6.6%増)、経常利益7億64百万円(当期比2.7%増)、当期純利益は5億30百万円(当期比2.5%増)を見込んでおります

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は151億4百万円と、前事業年度末に比べ10億88百万円（前期比7.8%）の増加となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は119億6百万円であり、前事業年度末比8億21百万円（同7.4%）の増加となりました。主な内訳は、売掛金の増加によるものです。

固定資産は31億98百万円であり、前事業年度末比2億66百万円（同9.1%）の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産3億1百万円及び無形固定資産35百万円の取得があったものの減価償却費79百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は55億21百万円と、前事業年度末に比べ6億65百万円（同13.7%）の増加となりました。

流動負債は45億98百万円であり、前事業年度末比8億14百万円（同21.5%）の増加となりました。主な内訳は、支払手形3億71百万円及び未払金1億36百万円の増加によるものです。

固定負債は9億22百万円であり、前事業年度末比1億48百万円（同13.9%）の減少となりました。主な内訳は、社債1億円を1年内償還予定の社債に振替したことによるものです。

(純資産)

純資産は95億83百万円と、前事業年度末に比べ4億22百万円（同4.6%）の増加となりました。主な内訳は、当期純利益5億17百万円を計上しましたが、配当金1億33百万円を支出したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	460百万円	74百万円	△385百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98百万円	△322百万円	△223百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61百万円	△282百万円	△221百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△2百万円	△1百万円
現金及び現金同等物の増減額	299百万円	△533百万円	△832百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,584百万円	5,050百万円	△533百万円
借入金・社債期末残高	769百万円	628百万円	△141百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ5億33百万円減少し、50億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、74百万円（前期比3億85百万円減）となりました。これは主に、売上債権12億33百万円の増加があったものの、仕入債務の増加4億59百万円、税引前当期純利益の計上7億47百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、3億22百万円（前期比2億23百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は2億82百万円（前期比2億21百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億33百万円及び社債償還による支出1億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	70.0	67.1	65.3	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	44.4	41.2	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	3.5	1.7	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.9	31.9	83.7	22.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,205,523	5,671,716
受取手形	1,221,378	1,153,025
売掛金	2,330,585	3,254,967
電子記録債権	337,771	715,032
有価証券	488	479
商品及び製品	398,033	339,837
仕掛品	303,245	398,560
原材料及び貯蔵品	227,507	243,528
前払費用	9,693	9,646
繰延税金資産	50,646	85,997
その他	1,678	35,662
貸倒引当金	△2,087	△2,097
流動資産合計	11,084,465	11,906,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,887,196	2,022,773
減価償却累計額	△1,231,252	△1,265,492
建物(純額)	655,944	757,280
構築物	65,039	72,219
減価償却累計額	△54,744	△56,697
構築物(純額)	10,295	15,521
機械及び装置	258,093	328,802
減価償却累計額	△192,478	△204,199
機械及び装置(純額)	65,615	124,602
車両運搬具	10,705	10,705
減価償却累計額	△7,408	△8,522
車両運搬具(純額)	3,297	2,183
工具、器具及び備品	304,333	313,149
減価償却累計額	△279,657	△283,787
工具、器具及び備品(純額)	24,675	29,361
土地	1,713,557	1,826,917
建設仮勘定	46,016	-
有形固定資産合計	2,519,403	2,755,867
無形固定資産		
ソフトウェア	12,629	33,920
リース資産	26,628	27,754
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	42,730	65,147

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	103,885	119,211
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	7,611	2,589
繰延税金資産	229,296	222,246
その他	15,433	14,946
貸倒引当金	△7,611	△2,589
投資その他の資産合計	369,607	377,396
固定資産合計	2,931,740	3,198,411
資産合計	14,016,206	15,104,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,088,070	2,459,593
買掛金	254,097	341,889
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	41,412	41,412
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	9,769	11,085
未払金	486,817	623,382
未払費用	173,121	196,540
未払法人税等	94,949	218,455
前受金	30,542	2,120
預り金	71,844	92,667
賞与引当金	75,792	83,621
受注損失引当金	135	13,454
製品保証引当金	6,713	16,257
その他	675	47,815
流動負債合計	3,783,941	4,598,293
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	178,021	136,609
リース債務	27,206	24,102
退職給付引当金	737,288	749,363
資産除去債務	10,416	11,216
その他	18,600	1,700
固定負債合計	1,071,532	922,991
負債合計	4,855,474	5,521,285

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金		
資本準備金	1,509,143	1,509,143
資本剰余金合計	1,509,143	1,509,143
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,797,111	6,180,746
利益剰余金合計	6,232,711	6,616,346
自己株式	△101,707	△101,754
株主資本合計	9,141,869	9,525,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,019	26,296
評価・換算差額等合計	11,019	26,296
新株予約権	7,842	31,727
純資産合計	9,160,732	9,583,482
負債純資産合計	14,016,206	15,104,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,742,500	9,985,220
商品売上高	115,816	180,976
売上高合計	8,858,316	10,166,196
売上原価		
製品期首たな卸高	274,049	388,909
商品期首たな卸高	11,270	9,124
当期製品製造原価	7,046,076	7,636,044
当期商品仕入高	87,526	143,172
合計	7,418,924	8,177,250
製品期末たな卸高	388,909	325,919
商品期末たな卸高	9,124	13,918
売上原価合計	7,020,890	7,837,413
受注損失引当金戻入益	10,642	135
受注損失引当金繰入額	135	13,454
売上総利益	1,847,933	2,315,464
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	249,966	292,016
旅費及び交通費	71,395	78,669
役員報酬	107,536	128,224
給料及び手当	442,836	474,796
賞与	116,588	144,744
賞与引当金繰入額	21,400	24,479
退職給付費用	28,884	27,973
製品保証引当金繰入額	—	16,257
貸倒引当金繰入額	△461	10
法定福利費	96,044	106,212
減価償却費	8,156	10,414
賃借料	32,262	32,339
研究開発費	89,165	103,267
その他	188,078	263,186
販売費及び一般管理費合計	1,451,853	1,702,593
営業利益	396,079	612,871
営業外収益		
受取利息	815	611
受取配当金	108,093	117,275
投資有価証券売却益	—	4,587
その他	14,891	17,755
営業外収益合計	123,800	140,230

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外費用		
支払利息	4,255	3,368
社債利息	986	535
為替差損	403	1,481
その他	233	207
営業外費用合計	5,878	5,592
経常利益	514,000	747,508
特別損失		
減損損失	3,275	—
特別損失合計	3,275	—
税引前当期純利益	510,725	747,508
法人税、住民税及び事業税	169,677	265,326
法人税等調整額	9,960	△35,042
法人税等合計	179,638	230,283
当期純利益	331,086	517,224

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,107,311	45.5	3,554,928	46.0
II 労務費		1,597,224	23.4	1,805,307	23.3
III 経費		2,125,450	31.1	2,371,123	30.7
(うち外注加工費)		(1,824,525)	(26.7)	(2,050,218)	(26.5)
当期総製造費用		6,829,985	100.0	7,731,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		519,336		303,245	
合 計		7,349,322		8,034,605	
期末仕掛品たな卸高		303,245		398,560	
当期製品製造原価		7,046,076		7,636,044	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,583,752	6,019,352
当期変動額							
剰余金の配当						△117,727	△117,727
当期純利益						331,086	331,086
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	213,358	213,358
当期末残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,797,111	6,232,711

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,445	9,026,773	15,774	15,774	-	9,042,548
当期変動額						
剰余金の配当		△117,727				△117,727
当期純利益		331,086				331,086
自己株式の取得	△98,262	△98,262				△98,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,754	△4,754	7,842	3,087
当期変動額合計	△98,262	115,095	△4,754	△4,754	7,842	118,183
当期末残高	△101,707	9,141,869	11,019	11,019	7,842	9,160,732

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,797,111	6,232,711
当期変動額							
剰余金の配当						△133,589	△133,589
当期純利益						517,224	517,224
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	383,635	383,635
当期末残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	6,180,746	6,616,346

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△101,707	9,141,869	11,019	11,019	7,842	9,160,732
当期変動額						
剰余金の配当		△133,589				△133,589
当期純利益		517,224				517,224
自己株式の取得	△46	△46				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,276	15,276	23,884	39,161
当期変動額合計	△46	383,589	15,276	15,276	23,884	422,750
当期末残高	△101,754	9,525,458	26,296	26,296	31,727	9,583,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	510,725	747,508
減価償却費	68,817	79,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△461	△5,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,365	7,828
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,784	12,074
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△10,507	13,318
受取利息及び受取配当金	△108,899	△117,884
支払利息及び社債利息	5,241	3,368
為替差損益(△は益)	511	1,465
売上債権の増減額(△は増加)	△292,988	△1,233,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,956	△53,140
仕入債務の増減額(△は減少)	157,681	459,314
未払金の増減額(△は減少)	124,388	141,035
未払費用の増減額(△は減少)	8,693	23,453
その他	56,141	44,295
小計	636,447	123,973
利息及び配当金の受取額	109,030	117,889
利息の支払額	△5,495	△3,378
法人税等の支払額	△279,936	△164,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,045	74,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△667,426	△667,485
定期預金の払戻による収入	667,241	667,430
有形固定資産の取得による支出	△87,496	△328,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	12,000
その他	△10,979	△6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,661	△322,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	510,000
短期借入金の返済による支出	△420,000	△510,000
長期借入れによる収入	140,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,942	△41,412
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△117,547	△133,424
自己株式の取得による支出	△98,262	—
その他	△10,074	△8,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,826	△282,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△511	△2,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,046	△533,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,285,038	5,584,084
現金及び現金同等物の期末残高	5,584,084	5,050,212

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10%を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた637千円は、「為替差損」403千円、「その他」233千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号「平成28年3月28日」)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,118	144,054
持分法を適用した場合の投資利益の金額	79,573	93,345

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社はクリーンエアースステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社はクリーンエアースステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 1,027.73円	1株当たり純資産額 1,072.52円
1株当たり当期純利益 36.93円	1株当たり当期純利益 58.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,160,732	9,583,482
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	7,842	31,727
(うち新株予約権)(千円)	(7,842)	(31,727)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,152,889	9,551,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,905,931	8,905,928

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	331,086	517,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,086	517,224
普通株式の期中平均株式数(株)	8,966,135	8,905,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	57円98銭
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,009
(うち新株予約権)(株)	(—)	(15,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の数1,060個、普通株式106,000株)。	第7回新株予約権(新株予約権の数1,300個、普通株式130,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。